

(資料)

《役割分担の基本的考え方》

◆住民（住民個人、行政区、町内会、NPO、NGO、ボランティア団体、各種地域団体、企業等のあらゆる主体）の役割

- 地域の主役として地域課題の解決策の提案や具体的な地域づくり活動などの役割を担う。
- 具体的には、
 - ・地域課題を認識し、解決策を考え、提案する
 - ・自ら実施可能な地域経営の実践 など

◆市町村の役割

- 住民に最も身近な行政主体として、住民の意思に基づく地域課題解決のサポートや具体的な実施など、地域に関する業務を幅広く担う。
- 複数の市町村にまたがる広域的な業務についても、広域連合や一部事務組合などの制度の活用により、できる限り市町村段階で完結できるようにすべき。
 - ※ そのために必要な組織や運営については、住民を起点に柔軟に構築できるよう、柔軟な制度構築が必要である（⇒「5実践方策」の③及び⑦に関連）。

A 住民生活に密着した分野に関する業務

- a 住民個々人に対する福祉に関する業務
 - ⇒ 高齢者福祉、障がい者福祉、子育て支援、健康づくり、感染症予防、衛生管理、食品衛生、地域医療の確保 等
- b 住民個々人又はそのグループ等の文化振興に関する業務
 - ⇒ 地域文化活動や生涯学習活動の支援 等
- c 住民に密着した教育に関する業務
 - ⇒ 公立幼稚園、私立幼稚園、小中学校の設置・運営 等
- d 地域の防災対策に関する業務 など
 - ⇒ 地域が限定される治山・治水、消防・防災、災害対応 等

B 地域の特性を活かせる分野に関する業務

- a 地域づくり等地域の特性を活かせる分野
 - ⇒ 地域コミュニティの振興、農村環境整備 等
- b 個々の産業に関する育成指導の業務
 - ⇒ 地域産業振興、農山漁村振興、集落規模の農業生産基盤整備等
- c 地域特性を活かした地域政策に関する業務 など
 - ⇒ 生活道路整備、公園整備、上下水道整備、都市計画、土地利用調整、地域交通の確保 等

C 市町村有（立）施設等の管理

D 市町村の内部業務（財政、出納、人事、地方税、行政評価、政策評価等）

◆ 県の役割

- 住民や市町村の活動を支える役割を担うとともに、広域的な役割、専門・高度の役割などを担う。
- 特に地方支分部局の役割について、県で実施可能なものについては、県が責任を持って実施できるようにすべきであり、国は権限移譲を行うべきである。
- さらに、県は、市町村と国の間に立って、国に対して地方分権の推進を求める役割を担うべきである。

※ 具体的には「県の新たな5つの機能」(P8~9)を参照

◆ 国の役割

- 国際関係などの国の存立に関わる業務や、全国的に統一して定めるべき国民の諸活動に関する業務、全国的な規模・全国的な視点に立って行わなければならない業務に限定した役割を担うべきであり、地域に関する業務は極力県又は市町村に移譲すべきである。

A 国家存立に直接関わる権能（外交、防衛、通貨 等）

B 全国的に統一されるべき基本ルールの制定と管理

C 国家規模でネットワーク形成や事業構築等を図る必要がある業務

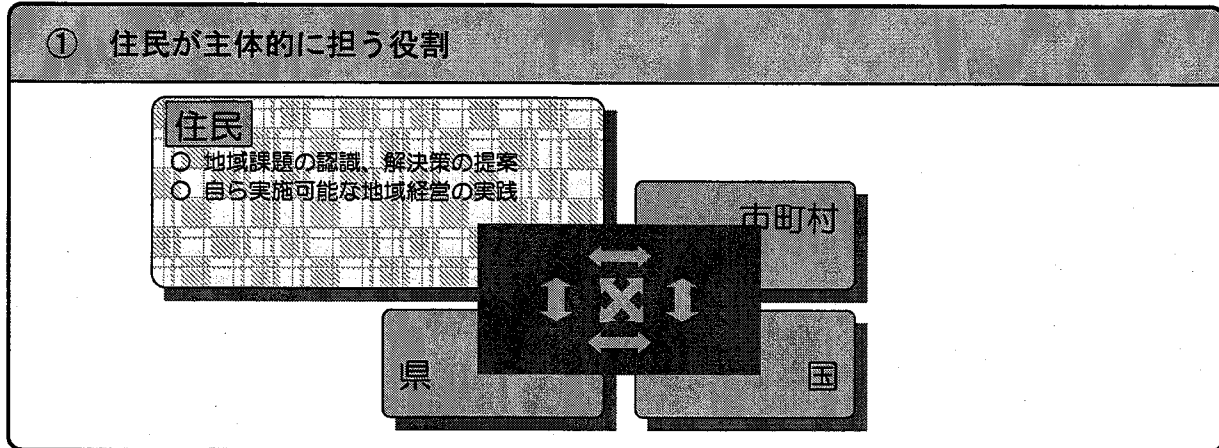
D 国家として支援すべき高度な技術や希少な資源等に関する業務（地方公共団体が実施すべき性格でないもの）

E 国有（立）施設等の管理

F 国の内部業務（財政、出納、人事、国税、行政評価、政策評価等）

◆ 具体的な役割分担の整理

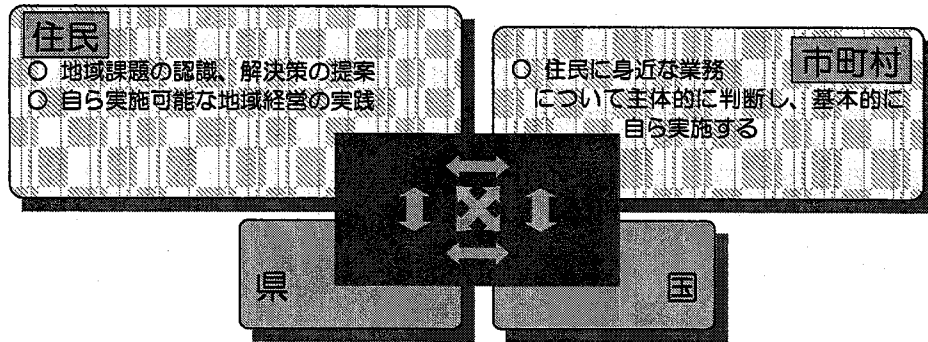
ここに示しているのは、具体的な役割分担のあり方の例示であり、今後住民や市町村の意見や実状を踏まえて具体的な検討を行い、段階的な実現を目指していく。



分野	具体的な業務例
災害・防災	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害復旧への地域的活動 ・個人レベルの防災対策 ・消防・救急施設運営への提案・協力
地方税	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税の理解、納税思想の普及
生活環境安全	<ul style="list-style-type: none"> ・個人レベルの消費生活問題対策 ・食の安全に関する普及啓発 ・ごみの減量化の活動 ・ユニバーサルデザインに関する提案 ・人権・男女問題の理解・推進活動 ・雇用対策への理解・推進活動 ・交通安全・地域安全の活動 ・地域交通確保のための取組み
上下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道に関する理解・提案
建築物等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅行政に関する理解・普及 ・建築基準行政に関する理解・普及
保健衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療への協力・具体的取組み ・個人・地域レベルの健康づくり活動 ・個人レベルの感染症に関する活動
保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者医療に対する理解 ・介護に関する理解・活動 ・高齢者福祉施設運営の関係 ・障がい者福祉施設運営の関係 ・DV(ドメスティックバイオレンス)対策関係
こども・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策の地域的活動 ・子育てに関する地域的活動 ・保育園、幼稚園運営への参画 ・青少年健全育成の地域的活動 ・小中学校運営に関する提案・活動 ・小中学校教育に関する提案・活動

分野	具体的な業務例
環境・景観 新工ネ・鳥 獣保護	<ul style="list-style-type: none"> ・個人・地域レベルの動物愛護 ・環境計画に関する活動 ・自然環境維持に関する活動 ・廃棄物対策への地域的活動 ・公害防止への地域的活動 ・町なみ景観保全に関する提案 ・鳥獣保護に関する地域的活動
産業振興 観光	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業に関する活動 ・農村活性化に関する活動 ・商工業振興に関する活動 ・中心市街地活性化対策の活動 ・地産地消の推進活動 ・地場産業・伝統産業の理解、協力 ・観光に関する地域的活動 ・企業誘致に関する理解・協力 ・地元企業活性化に関する活動
道路・河川 土地・公園	<ul style="list-style-type: none"> ・高速交通網に関する提案 ・幹線道路に関する提案 ・生活道路に関する提案・活動 ・河川に関する提案、地域的活動 ・土地利用計画に関する提案・地域的活動 ・都市計画に関する提案 ・公園等に関する提案、地域的活動
歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の運営の関係 ・図書館運営(建設)に関する提案 ・文化ホール運営(建設)に関する提案 ・体育館運営(建設)に関する提案 ・美術館等運営(建設)に関する提案 ・地域文化伝承活動 ・歴史・史跡に関する活動 ・文化意識向上に関する活動 ・生涯学習に関する活動 ・国際交流に関する活動

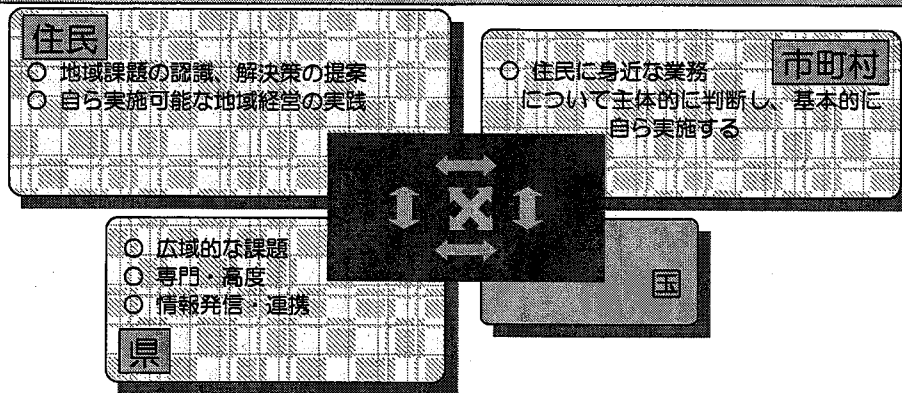
② 市町村が住民と連携・協力して主体的に担う役割



分野	具体的な業務例
災害・防災	<ul style="list-style-type: none"> ・区域内の大規模災害復旧対応 ・防災対策 ・消防・救急
地方税	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村税の確保
生活環境安全	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活問題対策 ・食品衛生・食の安全 ・ごみ収集、ごみの減量化 ・ユニバーサルデザインの情報発信・実践 ・人権・男女問題 ・区域内の雇用対策 ・交通安全・地域安全 ・地域交通確保 ・地域情報化
上下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設建設、運営
建築物等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅行政 ・建築基準行政
保健衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療確保 ・健康づくりの促進 ・区域内の感染症対策
保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険 ・高齢者医療 ・介護・介護保険 ・高齢者福祉施設 ・障がい者福祉施設 ・DV(ドメスティックバイオレンス)対策
こども・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策 ・区域内の子育て問題対策 ・保育園、幼稚園運営 ・青少年健全育成 ・小中学校運営 ・小中学校教育

分野	具体的な業務例
環境・景観 新工ネ・鳥獣保護	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護 ・環境計画 ・自然環境維持 ・廃棄物対策 ・公害防止 ・町なみ景観保全 ・鳥獣保護
産業振興 観光	<ul style="list-style-type: none"> ・区域内の農林水産業振興 ・区域内の農村活性化 ・区域内の商工業振興 ・中心市街地活性化 ・区域内の地産地消 ・区域内の地場産業・伝統産業 ・区域内の観光振興 ・企業誘致 ・地元企業活性化
道路・河川 土地・公園	<ul style="list-style-type: none"> ・高速交通網に関する提案 ・幹線道路に関する提案 ・区域内の生活道路 ・区域内の河川行政(専門的職員の確保が必要) ・区域内の土地利用計画 ・区域内の都市計画 ・区域内の公園等
歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営 ・図書館運営(建設) ・文化ホール運営(建設) ・体育館運営(建設) ・美術館等運営(建設)に関する提案 ・地域文化伝承 ・歴史・史跡 ・文化意識向上 ・生涯学習 ・国際交流

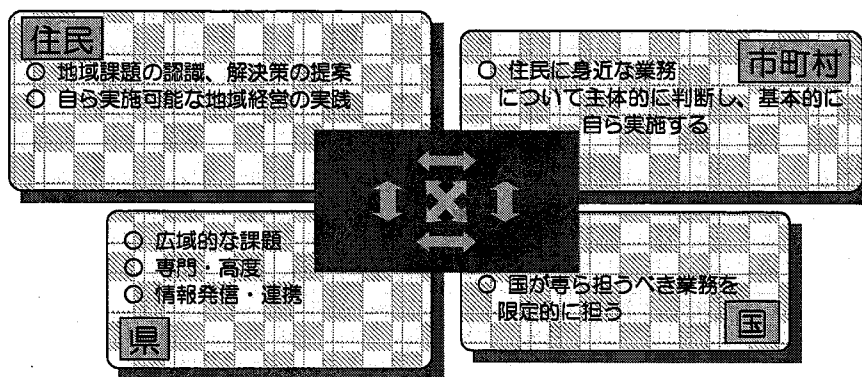
③ 県が住民や市町村と連携・協力して主体的に担う役割



分野	具体的な業務例
災害・防災	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害復旧対応 ・広域的な防災対策 ・県全体としての消防・救急
地方税	<ul style="list-style-type: none"> ・県税の確保
生活環境安全	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活問題情報発信 ・食品衛生・食の安全情報発信 ・食品検査の実施 ・広域的なごみ対策 ・ユニバーサルデザインの情報発信・実践 ・人権・男女問題の企画立案 ・雇用対策 ・交通安全・地域安全情報発信 ・地域交通確保の市町村間調整 ・地域情報化に対する助言・支援
上下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道に関する助言・支援
建築物等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な住宅行政 ・建築基準行政の実施、助言・調整
保健衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・高度地域医療の確保 ・健康づくり情報発信 ・高度・広域的な感染症対策
保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険の市町村間調整 ・高齢者医療に関する情報発信 ・介護・介護保険の市町村間調整 ・広域・専門的高齢者福祉施設 ・広域・専門的障がい者福祉施設 ・DV(ドメスティックバイオレンス)対策
子ども・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策に関する助言 ・子育て問題対策に関する助言・支援 ・青少年健全育成に関する助言・支援 ・小中学校教員の調整(当面の措置であり、将来的には市町村が担う) ・高等学校の設置運営 ・公立大学法人の設立 ・私立学校に対する助成・指導

分野	具体的な業務例
環境・景観	<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護に関する助言
新工ネ・鳥獣保護	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な環境計画 ・広域的な自然環境維持 ・広域的な廃棄物対策 ・広域的な公害防止 ・町なみ景観保全に関する助言 ・鳥獣保護に関する助言
産業振興観光	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な農林水産業振興、研究 ・農村活性化に関する助言 ・広域的商工業振興、研究 ・中心市街地活性化に対する助言・支援 ・地産地消に関する助言・支援 ・食料自給率の向上 ・地場産業・伝統産業に関する助言・支援 ・広域的な観光振興 ・企業誘致の広域的な展開 ・地元企業活性化の広域的な展開
道路・河川	<ul style="list-style-type: none"> ・高速交通網に関する提案
土地・公園	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路 ・生活道路に関する助言・支援 ・河川行政(広域的なもの) ・土地利用計画に関する助言、調整 ・都市計画に関する助言、調整 ・広域的な公園
歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館等運営(建設) ・歴史・史跡の広域的展開 ・文化意識向上に関する助言・支援 ・生涯学習に関する助言・支援 ・国際交流に関する協調

④ 国が住民、市町村、県と連携・協力しながら限定的に担う役割



分野	具体的な業務例
災害・防災	・大規模災害復旧対応 ・必要最小限の基準設定
地方税	・必要最小限の基準設定
生活環境 安全	・情報発信 ・必要最小限の基準設定
上下水道	・必要最小限の基準設定
建築物等	・必要最小限の基準設定
保健衛生	・必要最小限の基準設定 ・情報発信
保健福祉	・必要最小限の基準設定
こども・教育	・情報発信 ・必要最小限の基準設定 ・国立大学法人の設立

分野	具体的な業務例
環境・景観 新工ネ・鳥 獣保護	・必要最小限の基準設定
産業振興 観光	・国家レベルで解決すべき研究 ・国際的な観光振興
道路・河川 土地・公園	・高速交通網 ・必要最小限の基準設定
歴史・文化	・美術館等運営(建設)

◆ もっぱら国が担うべき業務

① 国家存立に直接関わる業務であって、特に国自らがその実現を担う必要のあるもの

(例) 防衛施設の取得・運用、刑務所等の矯正施設の管理・運営、出入国の管理、難民の認定 など

② 全国的に統一されるべき基本ルールや地方自治に関する準則に関する業務であって、特に国自らがその実現を担う必要があるもの

(例) 【産業・経済に関する分野】

金融機関の検査・監督、証券市場の監視、独占禁止法に関する調査・命令

【福祉・健康などに関する分野】

医薬品製造販売業の許可・監督

【雇用・労働に関する分野】

労働基準の監督

③ 国家規模でネットワーク形成や事業構築等を図る必要がある業務であって、特に国自らがその実現を担う必要のあるもの

(例) 【社会資本整備に関する分野】

骨格的な高速自動車道の計画、設置管理、第一種空港の計画・設置・管理

【産業・経済に関する分野】

電気事業の許可・監督

【交通・通信に関する分野】

国家規模のネットワークに係る鉄道事業の認可・監督、

一般放送事業者に対する認可・監督

【全国を単位とする保険・共済に関する分野】

国民年金

【教育や文化・科学技術に関する分野】

大学の設置認可・監督

【環境に関する分野】

希少野生動植物の保護、捕獲の許可

④ 国家として支援すべき高度な技術や希少な資源等に関する業務であって、あまねく実施すべき性格のものではないもの

(例) 【産業・経済に関する分野】

核燃料物質等の精錬に関する規制・監督

【教育や文化・科学技術に関する分野】

宇宙・海洋開発、先端的な科学技術開発、国宝の指定、管理に関する指示

など

⑤ 国の行政組織の内部管理に関する業務

(例) 国税、国有財産管理、行政評価や横断的な政策評価の実施 など

